お元気ですか！
志 村 たかよし です

第８３６号　2017年4月23日

日本共産党中央区議団
中央区　築地 １－１－１
電　話 ３５４６-５５６３
ＦＡＸ ３５４６-９５７０

日本共産党は「区民目線」で詳細に検討し
2017年度各会計予算に反対しました

日本共産党区議団は、２０１７年度各会計予算案にたいし、次のような理由を述べ反対しました。

大規模開発優先を批判

区の予算の最大の特徴は、予算総額の32％にあたる２７８億円が環境土木費と都市整備費となっており、その約半分の１３４億円が７つの市街地再開発事業にあてられていることです。

超高層ビルとタワーマンションを林立させる大規模再開発事業が規制緩和によって進められ、急激な人口増による施設不足や地球温暖化に拍車をかけるＣＯ２の増加などの問題が深刻化しています。

大規模開発優先のまちづくりを見直し、持続可能な、区民本位のまちづくりへ転換すべきです。

区は現在地再整備に立ち戻るべき

区は、築地市場の豊洲移転について「都知事の早急な決断を求める」と言うばかりで「移転反対」の立場に立っていません。

「安全性の科学的な証明」や「市場関係者や消費者の理解」が得られていない豊洲移転に反対し、現在地再整備の原点に立ち戻るべきです。

区立駐輪場は無料に

区立駐輪場を有料化したため、管理運営のための経費は、当然、有料化前よりも増えています。

ところが、有料化したために登録台数が減り、収入が想定より減っています。結果として「区民負担」が増大したことになります。

日本共産党は、区立駐輪場の有料化は中止し、アンケートなどで区民の声を聞き取り、区の自転車施策に生かすことを求めました。

住民票の自動交付機継続を

住民票などの自動交付機の運用を終了させ、常に情報漏えいの危険がつきまとうマイナンバーカードによるコンビニ利用を進めようとしています。

マイナンバーカードを望まない人をもカード作成へと強引に誘導するやり方はやめ、自動交付機を継続すべきです。

情報公開手数料は無料に

東京都は17年度から公文書の情報公開を無料にしましたが、中央区は情報公開手数料を徴収し続けるとしています。区民が区政情報にアクセスしやすくし、区政の透明性をはかるためにも、情報公開手数料は無料にすべきです。

夏期・歳末見舞金の廃止は中止を

格差と貧困が拡大しているもと、生活保護世帯への夏期・歳末見舞金の段階的廃止は、生活困窮者をさらに追い詰めるもので、廃止は中止すべきです。

区民サービスの向上を

人口が急増し、多様化する区民サービスの需要に対応するため大幅な区職員の増員・育成に力を注ぐべきです。個人情報を扱う業務の7割が民間委託されている現状も個人情報保護の面から問題です。

業務の外部委託や非常勤職員の増員に依らず正規職員を増やし、区職員の経験や知識を蓄積することが、区民サービスの向上につながると考えます。

入学準備金の前倒し支給を

就学援助の入学準備金前倒し支給や学校給食費の無料化など、保護者負担の軽減に消極的です。

区は「システム改修が難しい」と繰り返しますが、前倒し支給を独自に実施している自治体が全国で拡大しており、こうした自治体はシステム改修の問題はクリアしています。

中1のみならず、小1も対象とすることに踏み出した自治体から

も学ぼうという姿勢は見られず、国任せの態度になっています。

保育園待機児対策が不十分

新年度の認可保育園の待機児は792人に、一歳児以下は510人にもなっています。

区立保育園増設などの保育園待機児対策が不十分です。

区内保育所での死亡事故ゼロを

区内の事業所内保育所で起きた乳児の死亡事故を教訓に、保育園巡回指導にあたる職員数を増やし、無認可の保育施設も対象として訪問・相談活動など安全対策強化にさらに力を入れ、区内保育施設での「死亡事故ゼロ」を目指すことが求められます。

禁煙対策の強化を

区内飲食店での禁煙対策を強化するなど、区として受動喫煙をなくそうという努力が弱いです。

禁煙にしても飲食店での売上げが減ることはないという、九州看護福祉大学の調査結果や、受動喫煙防止条例を制定した神奈川県、諸外国での例を周知するなど、禁煙後進国からぬけだす一歩を、飲食店数が多い中央区だからこそ踏み出すべきです。

区として住宅供給に努めるべき

区の住宅政策が不十分な中で、中央区ひとり親住宅や高齢者向け有料賃貸住宅などの入居倍率は30倍を超え、都営住宅への入居もままならず、低家賃住宅を望む声は多く聞かれます。

住宅費がとりわけ高い中央区で、ひとり親家庭などへの家賃補助や低家賃住宅の供給など生活困窮者に対する施策の充実とともに、区として住宅供給に努めるべきです。

公衆浴場維持のための努力が弱い

佃、築地…と公衆浴場が廃業するなか、区は、公衆浴場を地域コミュニティ形成の場や介護予防サービスの地域支援のひとつとして位置づけ、公衆浴場の維持に努めなければなりません。

公衆浴場の経営者との係わりを密にすることとあわせ、日常的に浴場利用者の声を聞き取るとともに、民間ビルの中に公衆浴場を再建した入船湯の経験なども生かし、後継者不足や利用者減といった課題を解決するため、知恵を尽くすべきです。

教員の多忙解消が急務

英語教育の推進により小学校教員が新たに英語を教えることや、部活動顧問の土日出勤などにより、教員の負担は年々重くなり、教員は授業準備もままならない状況におかれています。

子どもと向き合える時間を確保し、子どもにとってよい教育を実践するためには、教員の多忙解消が急務です。

以上が、予算案に反対した主な理由です。

ご意見、ご要望など、お気軽にご連絡ください（3536－6309）

ブログもごらんください　志村たかよしワールド　検索